

第 50 期

事 業 報 告 書

〔 平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震でお亡くなりになられた方々に対して謹んで哀悼の意を表し、被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

当社は、引き続き、最大の使命である迅速・確実な地震保険の再保険金支払に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

本日の定時株主総会におきまして、第50期（平成27年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第50期事業報告書をお届けいたします。

おかげさまで、当社は創立50周年を迎えることができました。これもひとえに地震保険制度に携わる関係者の皆様、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の皆様のご支援とご厚情の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

当社は、この半世紀にわたり地震保険とともに歩み、阪神・淡路大震災、東日本大震災をはじめとする地震災害に対し再保険金の迅速な支払いに努めるとともに、再保険金支払いのための資産の管理・運用について常に流動性と安全性を第一義に細心の注意を払ってまいりました。

当社では、これからも家計地震保険制度の健全な運営を通して、制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社を目指した取組みを全社挙げて推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月30日

取締役社長 杉 町 真

事業の概況

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(1) 事業の経過及び成果等

平成 27 年度のわが国経済は、大規模な金融緩和政策のもと、原油安や雇用情勢の改善等により内需は底堅く推移したものの、新興国を中心とした世界的な景気下振れの影響を受けて外需が低迷し、総じて足踏みの状況となりました。

地震保険の収入保険料は、平成 26 年 7 月の料率改定による保険料値上げや、平成 27 年 10 月の火災保険の改定に伴い地震保険も駆け込み契約が発生したこと等の影響により増加しました。支払保険金・損害調査費については、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の保険金支払が通減していることから前年度に比べ減少しました。

資産運用については、低金利環境が続く中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を下回りました。

こうした状況の中、当社は平成 27 年 4 月から 3 カ年の第 4 次中期経営計画「地震再保険金支払態勢の強化に向けて」をスタートしました。当社の最重要課題である迅速・確実な地震再保険金支払態勢を確固たるものとするため、事業継続マネジメント（BCM）の強化の取組みを推進しております。

その初年度にあたり、当年度は、「首都直下地震を見据えた実効性のある BCM の強化」、「IT セキュリティ対策」などの施策を中心に確実に実行に移してまいりました。

イ. 地震保険成績の概要

(イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

保険契約の収入保険料が増加した結果、差引の正味収入保険料は 1,219 億円（前年度比 11.9%増）と大幅に増加しました。

一方、正味支払保険金は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震等で 55 億円（前年度比 41.6%減）となりました。

(ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 526 億円と運用益 11 億円の合計 538 億円（前年度比 11.2%増）を危険準備金に積み増しました。

また、支払備金 4 億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金 55 億円、損害調査費 8 億円及び広告宣伝費 3 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 4,645 億円（前年度比 11.4%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 6,273 億円（前年度比 12.7%増）となりました。

(ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料及び運用益の合計 48 億円（前年度比 11.0%増）を積み増しました。また、広告宣伝費 8 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 781 億円（前年度比 4.6%増）となりました。

ロ. 資産運用の概要

国内の中長期金利は、日銀による量的・質的金融緩和政策の継続から低位で推移し、本年 1 月には日銀のマイナス金利政策導入が発表され、金利低下に弾みがつきました。

為替相場では、金融緩和を継続するわが国と金融引き締めを目指す米国の金融政策の違いにより対ドルでは円安が継続したものの、米国の利上げ観測が後ずれするに伴い、徐々

に円高となりました。また、欧州における債務問題や政治的混乱などから対ユーロでは円高となりました。このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で11億円、受託金勘定は2億円となり、当年度末の運用資産は6,902億円となりました。

ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、資本勘定の利息及び配当金収入が大きく減少し、当該勘定に係る費用を賄いきれなかったことから税引前利益がマイナスとなり、0百万円の当期純損失となりました。

さて、平成28年度は地震保険制度創設50周年にあたります。今後も地震・津波・噴火災害が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任は一層重くなるものと思います。

平成27年度から新たにスタートした第4次中期経営計画の2年目にあたり、当社の最重要課題である地震再保険金支払態勢の強化を通して、ステークホルダーから信頼される会社を目指した取組みを推進していきます。

平成28年度は、「首都直下地震を見据えた実効性のあるBCMの強化」に係る施策として、「首都直下地震を想定した演習の実施」を引き続き行い、さらに内容を充実させます。また、「統合的リスク管理の高度化」については、「ORSA報告への対応」、「リスク量の測定方法の再検討」、「ストレステストの更新」の3つの施策を実施します。「ITガバナンス態勢の強化」については、特に「情報セキュリティ管理態勢の強化」を推進します。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

イ. 危険準備金等

(イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度	増減率	平成27年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	92,996	11.1	92,248	△0.8	108,994	18.2	121,986	11.9
正味保有保険料①	45,003	10.9	38,854	△13.7	46,855	20.6	52,617	12.3
税引運用益②	3,075	△9.0	2,465	△19.8	1,544	△37.3	1,198	△22.4
危険準備金積増額③	48,078	9.4	41,319	△14.1	48,400	17.1	53,815	11.2
③=①+②								
危険準備金取崩額④	26,747	△80.5	16,108	△39.8	9,385	△41.7	6,287	△33.0
危険準備金⑤	352,830	6.4	378,041	7.1	417,056	10.3	464,584	11.4
⑤=前年度⑤+③-④								
未経過保険料積立金等⑥	108,649	9.5	121,232	11.6	139,671	15.2	162,760	16.5
責任準備金⑦	461,480	7.1	499,274	8.2	556,727	11.5	627,345	12.7
⑦=⑤+⑥								
保険引受利益	—	—	—	—	—	—	—	—
正味損害率	39.2		18.7		10.1		5.3	
正味事業費率	41.8		44.6		40.4		38.2	
運用資産	466,833	5.1	502,380	7.6	558,837	11.2	622,069	11.3

(ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度	増減率	平成27年度 (当期)	増減率
正味保険料	6,113	△56.4	4,336	△29.1	4,183	△3.5	4,669	11.6
積増控除額	76	△77.6	70	△7.4	70	0.3	77	9.7
差引正味保険料①	6,036	△55.9	4,265	△29.3	4,113	△3.6	4,591	11.6
運用益②	617	△78.8	404	△34.5	257	△36.4	257	0.2
危険準備金積増額③	6,653	△59.9	4,669	△29.8	4,370	△6.4	4,849	11.0
③=①+②								
危険準備金取崩額④	723	△99.8	833	15.1	1,021	22.6	876	△14.2
全社平均実効税率変更による増減⑤	35	—	16	△54.4	△1,188	△7,412.3	△500	—
危険準備金⑥	68,706	9.5	72,559	5.6	74,718	3.0	78,191	4.6
⑥=前年度⑥+③-④+⑤								
運用資産	55,642	12.5	59,750	7.4	63,580	6.4	66,575	4.7

ロ. 当期損益（資本勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度	増減率	平成27年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	11	△11.9	9	△13.3	7	△25.3	4	△42.6
当期純利益（又は当期純損失）	4	—	△82	△2,045.2	3	—	△0	△115.6
繰越利益剰余金	567	0.8	484	△14.6	487	0.6	487	△0.1
運用資産	1,612	△3.9	1,589	△1.4	1,654	4.1	1,614	△2.4
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	2円14銭		△41円63銭		1円53銭		△0円23銭	

ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度	増減率	平成27年度 (当期)	増減率
運用資産	524,088	5.8	563,719	7.6	624,072	10.7	690,258	10.6
総資産	536,808	5.4	577,305	7.5	640,137	10.9	709,408	10.8

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	189,215	保険契約準備金	628,497
預貯金	189,215	支払備金	1,152
コールローン	4,668	責任準備金	627,345
買入金銭債権	94,596	受託金	67,102
有価証券	401,751	その他負債	8,364
国債	93,829	再保険借	8,071
地方債	43,526	未払法人税等	185
社債	154,871	預り金	3
外国証券	109,523	未払金	104
有形固定資産	66	退職給付引当金	145
建物	27	役員退職慰労引当金	8
その他の有形固定資産	39	賞与引当金	21
無形固定資産	151	特別法上の準備金	6
ソフトウェア	150	価格変動準備金	6
その他の無形固定資産	1	地震保険評価差額金	3,717
その他資産	18,957	繰延税金負債	1
再保険貸	12,357	負債の部合計	707,865
未収収益	1,227	(純資産の部)	
預託金	46	資本金	1,000
仮払金	45	利益剰余金	544
金融派生商品	5,280	利益準備金	1
		その他利益剰余金	543
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	487
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,539
		その他有価証券評価差額金	3
		評価・換算差額等合計	3
		純資産の部合計	1,542
資産の部合計	709,408	負債及び純資産の部合計	709,408

(注)

1 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(2) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

4 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

5 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	189,215	189,215	—
②コールローン	4,668	4,668	—
③買入金銭債権	94,596	94,596	—
④有価証券 その他有価証券	401,751	401,751	—
資産計	690,231	690,231	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されて いないもの	5,280	5,280	—
デリバティブ取引計	5,280	5,280	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

8 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

9 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

10 有形固定資産の減価償却累計額は、161 百万円であります。

11 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	1,764	百万円
同上に係る出再支払備金	611	百万円
差引	1,152	百万円

12 繰延税金資産の総額は 261 百万円、繰延税金負債の総額は 1 百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 157 百万円、退職給付引当金 40 百万円、未払事業税 37 百万円、未払地方法人特別税 15 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 1 百万円であります。

- 1 3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次の通りであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.85%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.24%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 28.00%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 0 百万円減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。

- 1 4 1 株当たりの純資産額は 775 円 61 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は 1,542 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,542 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。

- 1 5 平成 28 年 4 月 14 日に発生しました平成 28 年熊本地震による翌事業年度以降の財政状態に与える影響額は現時点では確定しておりません。なお、当該地震に係る保険金及び損害調査費は危険準備金より取り崩すことから、翌事業年度の当期純利益への影響はありません。

- 1 6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	129,107
保 険 引 受 収 益	123,681
正味収入保険料	121,986
積立保険料等運用益	1,198
支払備金戻入額	497
資 産 運 用 収 益	5,424
利息及び配当金収入	2,468
有価証券売却益	194
金融派生商品収益	3,954
その他運用収益	4
積立保険料等運用益振替	△ 1,198
そ の 他 経 常 収 益	1
経 常 費 用	129,107
保 険 引 受 費 用	122,956
正味支払保険金	5,589
損害調査費	868
諸手数料及び集金費	45,880
責任準備金繰入額	70,617
資 産 運 用 費 用	4,498
為替差損	4,470
その他運用費用	28
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,394
そ の 他 経 常 費 用	257
支払利息	257
経 常 利 益	0
特 別 損 失	0
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	0
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 合 計	0
当 期 純 損 失	0

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	238,645	百万円
支払再保険料	116,659	百万円
差引	121,986	百万円

- 2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	8,214	百万円
回収再保険金	2,625	百万円
差引	5,589	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△694	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△197	百万円
差引	△497	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	34	百万円
コールローン利息	8	百万円
買入金銭債権利息	144	百万円
有価証券利息	2,280	百万円
計	2,468	百万円

- 5 金融派生商品収益中の評価損益は5,280百万円の益であります。

- 6 1株当たりの当期純損失は0円23銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は0百万円、普通株式に係る当期純損失は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は28.85%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△157.52%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△51,004.21%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額51,124.32%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算 差 額 等 合計	
		利益 準備 金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計						
		特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金							
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	4	4	1,543
当期変動額											
当期純損失					△0	△0		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△1	△1	△1
当期変動額合計					△0	△0		△0	△1	△1	△1
当期末残高	1,000	1	17	39	487	544	△5	1,539	3	3	1,542

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

設立	昭和 41 年 5 月 30 日
営業種目	地震再保険
資本金	10 億円
総資産	7,094 億円
正味収入保険料	1,219 億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

役員 (平成 28 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	村瀬吉彦
取締役社長	杉町真
常務取締役	岡崎信二
常務取締役	竹本尚一朗
取締役	北沢利文
取締役	西澤敬二
取締役	原典之
取締役	金杉恭三
常勤監査役	村田勝彦
監査役	横山隆美
監査役	野口知充
監査役	村島雅人

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>